



よねざわ

市議会だより

Yonezawa City Council

VPT 1154

2019.05.01

THE YONEZAWA BRAND

米沢ブランド

FINAL 「米沢の四季」





▲きもの議会の様子

# 3月定例会

2月25日～3月22日

平成31年度当初予算 一般会計  
391億8,000万円を可決  
—対前年度比8.9%増—

平成31年3月定例会は、2月25日から3月22日までの26日間の会期で開催しました。

初日（25日）の本会議は、今年で41回目となる恒例の「きもの議会」として開会しました。はじめに、相田光照議員の議員辞職許可の報告後、専決処分1件を承認、諮問案件1件を同意、人事案件2件を同意した後、市長から平成31年度市政運営方針の説明がありました。

2月27日と28日には、市政運営方針に対して6会派の代表質問を行い、28日の代表質問終了後には、議案26件を各委員会にそれぞれ付託しました。

3月1日には、9名の議員による一般質問を行いました。また、議員発議による「天皇陛下御即位三十年を祝す賀詞の奉呈について」を原案のとおり可決しました。

5日に総務文教常任委員会、6日に民生常任委員会、7日に産業建設常任委員会をそれぞれ開催し、議案の審査を行いました。

予算特別委員会については、4日に補正予算5件の審査を、8日及び11日から14日の5日間において、平成31年度の一般会計予算、特別会計予算8件、企業会計予算3件の審査を行いました。

11日の本会議では、予算特別委員長報告を行い、補正予算5件を原案のとおり可決しました。また、議案1件が追加上程され、予算特別委員会に付託しました。

追加議案の補正予算1件については、14日の予算特別委員会において、当初予算審査終了後に審査を行いました。

また、22日に予算特別委員会を開催し、12日の予算特別委員会での質疑に関する「発言取り消しの申し出」を許可しました。

最終日（22日）の本会議では、各委員長報告を行い、議案22件をすべて原案のとおり可決しました。また、議員発議による「議第26号平成31年度米沢市水道事業会計予算に対する附帯決議」、「国民健康保険税（料）引き下げのための国庫負担の増額を求める意見書の提出について」及び「米沢市議会基本条例の一部改正について」を原案のとおり可決し、3月定例会を閉会しました。

## 委員会報告

各常任委員会から質疑の主なものをお知らせします。

### 総務文教

▼米沢市職員の修学部分休業及び自己啓発等休業に関する条例の一部改正について

本案は、学校教育法の一部改正に伴い、所要の改正を行うおうとするものです。

【委員】この条例に基づく休業を取得した職員の人数は。

【総務課長】修学部分休業については1名、自己啓発等休業についても1名です。

【委員】職員の専門性を高めるため、自己負担している共済費を支援するなど、市独自で自己啓発等休業の取得を後押しする考えはないか。

【総務課長】公務に従事せずにはかの活動をしている者に対して給与を支払うことは法律上難しいですが、当該制度について、国の動向等を注視しながら、将来的にそうした経済面での支援もできるようなれば対応していきます。

▼米沢市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改

正について

本案は、森林環境譲与税基金を設置しようとするものです。

【委員】森林環境譲与税を活用して行う森林整備等の対象となる森林所有者の数は。

【農林課長】対象となるのは、私有林の人工林の所有者であり、その数は3820人と把握しています。

【委員】事業は年次的にどのようなに進めるのか。

【農林課長】私有林の人工林は約7500ヘクタールと広大であるため、整備には相当の年月を要するものと思われます。まず初めに、森林所有者の意向調査を行い準備を進めますが、実際の森林整備に着手できるまでには5年程度はかかるものと考えています。

【委員】山形県のやまがた緑環境税で行っている事業内容との違いは。

【農林課長】やまがた緑環境税を用いた施策として、本市では、森林と触れ合うイベントや森林病害虫対策を実施していますが、森林環境譲与税を用いた施策としては、これまでできなかった森林境界の明確化や森林所有者が自分では管理できない森林の整備を行うものです。

## 民生

### ▼米沢市立病院使用料及び手数料条例の一部改正について

本案は、米沢市立病院と地域の診療所等の連携と機能分担を一層推進し、市立病院勤務医の業務負担の軽減及び救急医療の確保を図るため、非紹介患者初診加算料（以下「加算料」）の額の上限を、1620円から5000円に引き上げようとするものです。

〔委員〕 加算料の額を、今年7月1日から医科は3240円、歯科は2160円に設定したいとのことだが、なぜ条例では5000円以内と定めようとするのか。

〔市立病院事務局長・市立病院医事課長〕 近隣の病院で、医科の加算料を5000円にしたいところ、非紹介患者数が減少したようです。当院では、3240円に設定し、それで効果が薄い場合は5000円以内で引き上げたいと考え、このように提案しました。また、国の動向で改定が必要になった場合にも、迅速に対応できるためです。

〔委員〕 かかりつけ医から紹介されて市立病院を受診して

ほしいとする呼びかけについては、加算料引上げまでの間に、各地区などの総会等に向けて市立病院の現状などを説明し、理解を求めることも検討すべきではないか。

〔市立病院事務局長〕 ある程度規模の大きな団体の総会等で説明できる機会があるならば検討したいと思います。

〔委員〕 市立病院と同規模のほかの病院では加算料の金額はいくらか。また、市立病院で加算料を請求した患者の割合はどうか。

〔市立病院医事課長〕 県内には同規模の病院は少なく、近隣の事例では、いずれも3240円以上です。また、平成30年4月から平成31年1月までの初診患者の延人数は1万1984人で、そのうち加算料を算定した延人数は3200人、割合としてはおよそ3分の1です。

〔委員〕 紹介状を持たずに受診した人の中には、診療所等でも対応できると考えられる人もいるのか。

〔市立病院事務局長〕 その患者にかかった医療費がそれほど高額でもない方は診療所等でも対応可能ではないかと推測できます。そのような方は現在の通院者の2割程度いる

と分析しています。

〔委員〕 今回の提案は、引上げ分の収入を目的とするものではないということか。

〔病院事業管理者・市立病院事務局長〕 今回の提案は、医師負担の軽減と救急医療機能の維持のためです。加算料の引上げは、当院と診療所等との連携や役割分担により、当

院勤務医の負担軽減を図り、その患者に適した受診のあり方を追求していくための手段です。そのことを市民に周知し、趣旨を理解してもらえよう努めていきます。

### ◎採決にあたって（意見）

〔委員〕 3240円よりも幅のある金額に改正することは、議会で議論する過程が失われること、また、加算料の引上げよりも、市立病院の現状をさらに周知し、非紹介患者にかかりつけ医を受診してもらう方策を示すべきであることから、本案に反対する。

〔委員〕 提案の上限内で引上げを検討する段階でも、市民にきちんとお知らせができるよう、議会に報告、相談するよう要望するが、市立病院の医師が厳しい労働環境の中で働いているのは十分承知しており、その負担軽減を考慮すべきなので、本案に賛成する。

## 産業建設

### ▼権利の放棄について

本案は、契約の解除に伴う違約金を請求する権利を放棄するものです。

〔委員〕 受注者の経営状況を事前に把握することで、経営悪化による工事不履行を未然に防げたと思うが、防止策はないのか。

〔建設部長〕 入札参加資格審査申請時に申請業者の経営状況は把握していますが、入札時の経営状況については入札辞退届による申告制としているため、事前に把握するのは難しいです。

▼米沢市布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等を定める条例の一部改正について  
本案は、学校教育法の一部改正による専門職大学の創設

と技術士法施行規則の一部改正による技術士試験の選択科目の見直しに伴い、本条例で定める布設工事監督者及び水道技術管理者に必要な資格基準について、所要の改正を行うとともに、規定の整備を図るものです。

〔委員〕 上下水道関係の専門職大学はどこにできるのか。

〔水道業務課長〕 現時点では上下水道関係の専門職大学の創立は予定されていませんが、今後、上下水道関係の専門職大学が創立された場合に対応できるよう、条例の一部を改正するものです。

〔委員〕 ほかの自治体でも条例で資格要件を定めていると思うが、ほかの自治体と資格要件に違いはあるのか。

〔水道業務課長〕 ほかの自治体の状況は確認していませんが、地方分権一括法の制定の際、各自治体の資格要件は政令で定められた資格を参酌して条例を定めることとなっていたことから、本市の場合は政令どおりの資格要件としていたものです。







## 代表質問

# 人口減少社会における、 持続可能な米沢市を目指して

いっしんかい とり うみ りゅう た  
一新会 鳥 海 隆 太 議員

**本市発展の重要な基礎である人口問題の考え方は**

本市の深刻な人口動態をどのように考えているのか。

〔市長〕今年1月1日現在の本市の推計人口は8万2820人で、5年前と比べ4310人、約5%が減少しています。人口の減少は地域経済の縮小や地域活力の低下につながり、財政にも影響を及ぼす大きな問題と捉えています。

具体的な取組みとしては、公共施設等の再編・統合を行い、また、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画を策定し、将来にわたる財政負担の軽減・平準化を図り、人口が減少しても市政運営を維持できる持続可能なまちづくりを進めたいと考えています。

**人口減少社会においても本市が活性化するための具体策は**

産業政策において、今まで同様の工場誘致を行っていくのか。付加価値の高い産業の誘致も必要ではないか。

〔産業部長〕従前の誘導産業業種の誘致に加え、企業等の研究開発機能の移転促進と、共同研究開発及び事業化に取り組む企業等に対する積極的な誘致活動を行います。

産業用地の確保については、どのように考えているのか。

〔産業部長〕新たな産業団地を造成する際には、民間活力の導入による団地整備といった手法も考慮しながら、調査、研究したいと考えています。

新規卒者の地元就労促進の具体策は何か。

〔産業部長〕主な事業として、学校OB企業訪問会、高校生職業体験、学校と企業との懇談会、高校生や大学生とその保護者を対象とする企業見学会や座談会の開催等。また、ハローワーク等と連携した就職面接会の開催や大学等と地域企業が連携した学生のインターンシップの斡旋。さらに、ウエブサイト、SNS、企業ガイドブックの作成による地域企業情報の発信等、多面的な取り組みを展開しています。

東北中央自動車道の活用で、交流人口を拡大できないか。

〔産業部長〕県外に向けて、無料区間を含めた東北中央自動車道の周知が必要であり、また、沿線自治体との連携による観光資源を利用した周遊施策や情報発信などが効果的であると考えます。

福島との交流を積極的に促進してはどうか。

〔産業部長〕福島圏域連携推進

進協議会における観光連携事業に参画し、また、東北中央自動車道と道の駅の活用による地域活性化社会実験に取り組んだところです。今後も積極的に福島圏域との連携、交流の推進に取り組みます。



▲東北中央自動車道栗子トンネル米沢側入口付近

**克雪対策における浄水管理センターの放流水利用について**

浄水管理センターから発生する放流水を消融雪用水として利用できないか調査を進めるべきと思うがどうか。

〔上下水道部長〕下水処理水

の消融雪用水への利用については、水温と水量からも可能だと考えています。なお、全国的な活用事例は、平成29年度末において26カ所となっています。

〔建設部長〕これからの雪対策の有効手法を得るためにも、新年度予算に導入検討の調査費を計上し、可能性について調査研究いたします。

**病院建てかえに伴い都市計画は進むのか**

万世橋成島線の整備は非常に重要であるが、今後どう進めるのか。

〔建設部長〕万世橋成島線の整備は、石垣町塩井線の南部延伸も含めその重要性や必要性が一層高まったと認識しており、早期着工に向けて環境を整えていきます。

堤防からの、市道松が岬一丁目松川左岸線と相生町の市道市立病院西通り線の整備の考えはどうか。

〔建設部長〕二つの病院が建設されることでの周辺道路の渋滞対策や病院各施設の配置に合せた道路環境整備の必要性は認識しており、交通管理者である警察と協議をしながら、病院周辺の道路環境整備について検討します。



## 市民のQOL(生活の質)向上を 市政運営の柱に！

代表質問

めいせいかい  
明誠会

あい  
相

た  
田

かつ  
克

ひら  
平

議員

**市民生活の質の向上こそが  
最強の人口減少対策に**

価値観やライフスタイルが多様化する中で、市民が毎日の暮らしで自己実現を果たし、生き生きと生活を送ることが市政発展の土台でなければならぬ。市民のQOL向上に焦点を当てた市政運営が求められているが、市政運営方針には市民に届く表現や市民感覚が欠けているのではないか。

〔市長〕それぞれの重要事業にはQOL向上が加味されていると理解していますが、所信表明となる市政運営方針にもしっかりと表現を入れ、議会や市民と共有していくことが重要だと思います。今後は、工夫させていただきます。

**公共交通の拡充を急ぐべき**

市民生活の質の向上のため、公共交通の拡充が急務である。乗り合いタクシーは地域外の潜在的な利用者を対象としたため、エリア拡大で既存路線の運行効率低下の危険性があると思う。公共交通の脆弱さをどう解決していくのか。

〔企画調整部長〕現在策定中の立地適正化計画では、都市機能や人口が集積する中心拠

点と各地区を結ぶ公共交通軸など、持続可能な目指すべき都市の骨格構造を示し、都市機能や居住誘導の考えを取りまとめます。その後、地域公共交通網形成計画の中で、民間事業者との役割分担を明確にし、より充実した公共交通ネットワークを構築し、利便性向上を図っていきます。

**都市計画の着実な具現化で  
固定資産税収の維持・増収を**

未着手のまま長年放置された都市計画道路の建築制限が、民間投資の妨げとなり街の新陳代謝を阻害している。固定資産税での回収を考えれば、大きな予算を投じても民間余力があるうちに着手すべきであり、見直すなら急ぐべきだ。今後、都市計画道路の実現と見直しをどう進めていくのか。

〔建設部長〕都市計画道路整備には巨額な投資と長い時間を要するため、新規路線の事業展開が進まない状況です。そのような中で、万世橋成島線と石垣町塩井線については、東北中央道の開通や市立病院の建てかえ等、環状線形成路線としての重要度が上昇したため、整備実現に向け取

り組みを進めています。一方、未着手路線が多数あることも事実であり、現在策定中の都市計画マスタープランで示す骨格構造等に基づき、整備の必要性や周辺環境の変化を勘案して見直しを進めていきます。

中心市街地活性化へ道路改良による波及効果を期待したい。都市計画道路米沢駅元町線の一方通行規制解除の現状は。

〔建設部長〕ナセBA東南の十字路から主要地方道米沢猪苗代線までの延長約140メートル区間の一方通行解除に向けた検討を行うため、道路測量調査業務を実施しました。現在、作成した図面をもとに米沢警察署と協議をしています。

今後、警察との協議を踏まえ、まずは地元商店街に課題等をお示しした上で、方向性等を相談していく予定です。



▲一方通行の解除が検討されている  
米沢駅元町線

## 車椅子利用の方も傍聴できます。

本会議場には、昇降機を利用して、車椅子利用者の方が傍聴できる席（付き添いの方を除き約5名分）があります。利用なさる方は、市役所正面玄関の総合案内にお申し出ください。議会棟へ職員がご案内いたします。また、事前に議会事務局にご連絡をいただきますと円滑にご案内することができます。なお、定例会は6月、9月、12月、3月に開会される予定です。

どうぞご利用下さい。 ●議会事務局 Tel 22 - 5111（内線 5623・5624）





## 地方経済と本市の将来の財政

さくらもん  
櫻田門やま  
山むら  
村あきら  
明 議員

日銀の低金利政策は地方経済に  
どのような影響を与えているのか

本年は、異次元の金融緩和  
政策導入から6年、マイナス  
金利導入から3年が経過する  
が、2%の物価安定目標の実  
現は見通せず、超低金利の長  
期化は日本経済にとって弊害  
になりかねない。

地方経済を先頭で牽引して  
きたのは、地方銀行である。

地方の金融機関は、預金金利  
と融資による貸し出し金利と  
の差益でやってきたが、マイ  
ナス金利が長く続いているこ  
とで採算が成り立たなくな  
り、本業収益が悪化している。

地方の金融機関は、地方経  
済と財界をリードしてきたわ  
けだが、低金利政策によって  
今までの力を失うと地方経済  
にも悪影響を及ぼすと思う。

本市の経済への影響をどう  
思っているのか。

〔総務部長〕本市財政への影  
響としては、基金などの運用  
益が減少する一方で、市債の  
借り入れでは利子の支払いが  
減少するため、トータルでは  
メリットのほうが大きいと考  
えられます。

しかし、金融機関において  
は立場が逆になり、預金利子  
は下がりますが、貸し出し金

利も下がることとなり、国債  
などの運用益も減少するの  
で、収益性が低下すると考え  
られます。また、地方の金融  
機関の役割の中には、地域の  
企業や商店への資金の融資、  
経済状況の分析や経営指導等  
の支援があり、これらによっ  
て地域経済や雇用を牽引して  
きた面があると思われます。

現在の金利状況は、国と日  
本銀行が前年度比2%上昇と  
いう物価安定の目標の早期実  
現のためにとられた政策で  
す。本市としても、経済の競  
争力と成長力の強化に向けた  
幅広い取り組みの進展によっ  
て、目標が早期に実現される  
ことを望んでいます。

本市財政の将来は大丈夫なのか

32年度まで市庁舎を約70億  
円、35年度まで市立病院を約  
180億円に抑えて建てかえ  
たいとのことだが、将来の公  
債費比率・経常収支比率・財  
政力指数が心配される。どの  
ように見込んでいるのか。

〔総務部長〕本市の実質公債  
費比率は、29年度決算で8・  
6%まで改善しています。今  
後は、市庁舎建てかえ事業や  
小中学校空調設備事業の元金  
返済が始まる34年度に大幅に  
増加すると見込むとともに、

市立病院建てかえ事業に係る  
医療機器の元金返済が始まる  
36年度から39年度にかけても  
公債費負担のピークになる見  
通しですが、現在積み立てて  
いる基金を取り崩すことによ  
り、財源は確保できると見込  
んでいます。

経常収支比率は、29年度決  
算で92・1%であり、36年度  
のピーク時には99・4%と見  
込んでおり、財政の硬直化が  
懸念されます。

財政力指数は、29年度決算  
で0・559であり31年度は  
0・583と見込んでいます。

※財政力指数・財政力の強さを  
示す。1に近いほど自主財源  
の割合が高い。



▲ 35年度に新病院の開業を予定している市立病院

請願・陳情の提出方法

◎ 請願とは

▼国や地方公共団体に意見や  
要望を伝える方法の一つで、  
地方議会に対する請願は、地  
方自治法の規定により、1名  
以上の議員の紹介により請願  
書を提出することになってい  
ます。

▼請願書が提出されると議長  
はこれを受理して、直近の本  
会議において所管の委員会に  
付託します。委員会で結論が  
出されたものは本会議で委員  
長により報告され、その報告  
を踏まえ最終的な結論（採択  
か不採択など）が出されます。

▼採択された請願は必要に応  
じ、その結果を市長や国の機  
関等に送付いたします。

また、これらの審査結果に  
ついては、請願書の提出者  
にも通知いたします。

▼請願書は随時受付しており  
ますが、定例会（3月・6月・  
9月・12月）の招集告示日（定  
例会開会7日前）の午後5時  
までに提出されたものは、そ  
の定例会で取り扱うことにし  
ております。

## 代表質問



## 人口減少対策は喫緊の課題

し 民 へ い わ  
市民平和クラブ

こ く ぼ ひ ろ の ぶ  
小久保 広 信

議 員

平成31年度市政運営の  
具体策は何か

市政運営方針では、子どもの貧困対策に触れていないが、本県の子どもの貧困率は16%と全国平均より高い。本市での対策はどう考えているのか。

〔健康福祉部長〕 県が実施した子ども生活実態調査の最終結果を受け、具体的な対策を検討します。

介護予防普及啓発事業で、より多くの方々を対象とする事業は何があるのか。

〔健康福祉部長〕 31年度から地域づくり型運動教室を開催します。これは、運動を通して参加者同士の仲間づくりを

行い、参加者みずからの通いの場や居場所づくりにつながる、地域を支える高齢者・担い手を養成し、住民主体の通いの場づくりを促進するための内容となります。通いの場を地域にふやし、より多くの場が介護予防に取り組める環境を整えていきます。

人口減少への対策とその検証を行うべき

31年度の人口減少対策は、  
どのようなものがあるのか。  
〔市長〕国が10月から実施予  
定の幼児教育・保育の無償化

と合わせ、市独自に無償化の対象を拡大し、保険適用外の人工授精に要した治療費の一部助成や婚活支援事業として婚活コンシェルジュを新規配置します。また、国が進める東京圏からの移住者支援補助金制度を活用していきます。

人口減少対策の効果をどのようにに検証しているのか。

〔市長〕 31年度は、まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終年度になるため、行政経営市民会議における施策の検証を行うほか、まちづくり総合計画後期基本計画の策定を進める上でも住民アンケート等を実施し、各種施策の評価ができませんか検討していきます。

置賜定住自立圏共生ビジョン  
(案)の取組みは

共生ビジョンの取り組みに、当然自治体が実施しなければならぬ事業も取り上げた理由は何か。

〔企画調整部長〕市圏域として必要な機能を確保し、住民

が定住していくための受け皿を整えていくという定住自立圏構想の趣旨に合致するためです。共生ビジョンに位置づけることで、国も有利な財政支援措置を講じる予定です。

たどり着いたのは、米沢

山形県米沢市 移住・交流ガイドブック



▲ 米沢市発行「移住・交流ガイドブック」

新病院における地方独立  
行政法人化の職員合意は

地方独立行政法人化するこ  
とで公務員の身分を失うが職  
員合意はどのように進めるのか。  
〔病院事業管理者〕組合交渉  
などを含めた丁寧な説明や周  
知を行っていきます。

障がい者差別をなくす  
ための意思疎通支援は

さまざまな障がいを対象とする情報「コミュニケーション条例を定めるべきではないか。」

〔健康福祉部長〕 その内容も「障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」の中に含まれており、今まで以上に取り組んでいきます。

## ◎陳情とは

▼請願と同様、国や地方公共団体に意見や要望を伝える方法の一つですが、陳情書の提出については法的根拠がないので、紹介議員は必要ありません。本市議会での取り扱い、本会議に提出するか否かは、提出者の意思を確認し、提出する場合は請願書に準じた取り扱いとし、提出しない場合は全議員に配布する取り扱いとしています。

なお、郵送の場合は、本会議に提出しておりません。

※請願書・陳情書を提出される方は、事前に議会事務局へご相談ください。

なお、請願書の様式及び提出方法等については、米沢市議会のホームページからも確認できます。

**請 願 書**

請 願 名 ○○○○○○○○○○○に關する請願

議員紹介 米沢市議会議員 ○○○○（白書）

請 願 者

住所 〒

氏名（押印）

電話

年 月 日

米沢市議会議長 贈

議案の要旨又は理由





## 持続可能な米沢、 「健幸都市」米沢を目指して

代表質問

こうめい 公明クラブ さ 佐 とう 藤 ひろ 弘 し 司 議員

「健幸都市」米沢をつくるには

市長が掲げる「健康長寿日本一」の進捗状況はどうか。

〔市長〕健康長寿日本一の実現に向けては、市民一丸となって推進する必要があるため、医師会や商工会議所、大学、各種団体などで構成する健康長寿米沢市民会議を設置し、提言をいただきながらその推進に努めています。例えば、幼児期から食育促進を図るため、食育絵本の制作を進めているほか、中学生を対象に減塩教育を実施しました。

団塊世代が全て75歳以上になる2025年問題を本市はどう捉え、対応していくのか。

〔健康福祉部長〕本市の高齢化率は2025年に34%に達すると予測しています。65歳以上の人口は2021年ころから減少すると推計され、特別養護老人ホーム等の待機者も減少すると見込まれます。このため施設系・居住系サービスの新たな整備は行わない計画であり、高齢者が在宅生活を継続できるよう、医療と介護の両面から支える体制の構築に努めていきます。

環境に配慮したエシカル消費を提案する



▲高齢福祉課に掲示している「脳と体が元気になる体操」

エシカル消費とは、人や社会、環境に配慮した製品やサービスを選択して消費することをいい、地産地消の推進や食品ロスの軽減、環境への配慮、フェアトレード商品・被災地産品の購入など、日常生活で普通に実践されていることも多い。

環境破壊が危惧される中、本市も学校教育などを通して、市民意識の向上を図るべきと思うがどうか。

〔市民環境部長〕消費者教育プロジェクトで、小学校低学年向けの紙芝居を制作し、小学校高学年以上向けのガイドブックを作成しています。これらの教材は、市内の幼稚園や保育園、小・中学校に配布し、活用いただく予定です。

〔教育長〕地球環境に配慮し

た消費については、小学校でゴミ処理、地球温暖化、環境問題などについて、中学校で地産地消が食品輸送による環境負荷の軽減につながっていることを学んでいます。

災害時用備蓄食料の現状は

本市の被災時における食料備蓄の現状と、賞味期限を迎える備蓄食料の有効活用は。

〔市民環境部長〕本市は、長井盆地西縁断層帯を震源とする最大規模の地震を想定し、備蓄等を進めています。

クラッカー、アルファ米、乾パンを合計8800食、飲料水として500ml入りペットボトル約2万3000本を備蓄しています。これに加え、大型スーパーマーケットの間に、災害時に優先的に食料を供給してもらう協定を結んでいます。

備蓄食料は賞味期限が切れる前に順次更新しており、総合防災訓練の際の試食用や、希望によって地域の文化祭、運動会で啓発・試食用として提供することで、有効活用を図っています。

※フェアトレード…発展途上国の商品などを継続的に購入し、生産者の生活を支える仕組みのこと。

### 議会を傍聴してみませんか

本会議、委員会ともに、受付で住所、氏名などを記入するだけで、どなたでも傍聴できます。お気軽にお越しください。  
 今後の定例会は6月に開催されます。

### 市議会のホームページ

会議録、市議会の概要、市議会だより、各常任委員会及び特別委員会の活動の様子などを紹介しています。また、本会議は録画中継、委員会は生中継および録画中継しております。議員紹介のページでは各議員の信条や思いを掲載しております。

アドレスは下記のとおりですのでぜひご覧ください。

<http://www.city.yonezawa.yamagata.jp/1065.htm>





## 若者にとって魅力ある米沢とは

に ほんきょうさんとう し ぎ だん  
日本共産党市議団たか  
高はし  
橋ひで  
英お  
夫

議員



やりがいを感じて活動できる  
仕事や活動をつくるには

米沢ブランド戦略事業の中心的役割を担う「TEAM NEXT YONEZAWA」には、すでに数多くの企業・団体が結集しているようだが、近年活発に地域活動を展開している学生たちには情報が伝わっていない。この取り組みに学生のパワーを融合させるべきではないか。

〔地方創生参事〕山形大学が取り組んでいる起業家育成教育プログラム「EDGE・NEXT」と連携しており、そこから起業・事業化を進める団体にも加入していただけるよう説明しています。また、学生の地域活動もブランド化の一つと考え、学生団体にも加入いただくことで、新しい「挑戦と創造」が生まれ、素晴らしいブランディングになつていくと思っています。

住環境の向上を図る事業に  
おける若者支援策は

空き家問題も深刻さを増している中、若者や移住者が空き家を活用して住環境を整えるために、何らかの支援策があればと考えるがどうか。

〔建設部長〕住宅リフォーム

総合支援事業の補助制度の中に、人口減少対策へのかさ上げ枠を設け、新婚世帯や子育て世帯に対して、工事費の20%、30万円まで補助しています。また、空き家活用支援事業では、居住を目的に空き家を購入した場合に20万円の補助がありますが、用途区域内加算や転入者加算で最大50万円となります。さらに今年度は、子育て・若者世帯に対し、補助額や加算額を拡充する計画です。

地域「コミュニティ」のあるべき姿は

人口が減少し、町内会等の行事も困難さを増しているが、ある町内の夏祭りでは、学生や若者グループにステージイベントをお願いして盛り上げていただいている。地域と学生の交流の機会をふやし、「学園都市・米沢」にふさわしい「コミュニティ」づくりを進めていく施策が必要ではないか。

〔企画調整部長〕市内には、活発に活動している若者が多数おり、昨年の広報よねざわの特集記事の中で、その活動内容や市民が参加する方法などを紹介しました。学園都市推進協議会主催の地域と大学との懇談会でも、学生の活躍

を紹介するとともに、活動内容を新聞に掲載するなど広く情報発信しています。学生や若者と地域コミュニティが出会い、交流の場がふえていくよう周知の方法をさらに検討していきます。



▲夏祭りに学生団体が出演し大盛り上がり

地方創生の鍵は人。「まち  
育て」は「人育て」から

地域と大学の懇談会において、講師が「『できない』を『できる』に変える掛け算と成長志向の増幅型リーダーに期待します」と話されていた。市長には、そのようなリーダーであってほしいがどうか。

〔市長〕市全体の目標を明確にし、そこに結集させるべくリーダーシップを発揮します。

農林業振興議員連盟に  
よる現地視察

県内最大の酪農場である株式会社ビックフィールドを視察させていただきました。本企業は乳牛約千頭を飼育しており、一日当たり約60トンの生乳を生産するほか、牛糞堆肥の生産・販売も行っています。乳牛の飼育にあたっては、臭いや清潔感に気を付けているとのこと、敷地内は大変きれいにされていました。また、臭いの対策として敷地周辺に防臭剤を散布したり、堆肥生産時にゼオライトを混ぜたりするなど、さまざま工夫しているとのことでした。

今後の予定として、2020年中に飼育頭数を3千頭まで増頭する計画であることを伺ってきました。



▲企業概要の説明を受けている様子



くどう まさお  
**工藤 正雄**  
議員

**米沢流詩吟・山上一刀流剣舞を文化財として保存できないか**

明治35年に初めて剣舞が一般公開され、昭和3年の「上杉謙信公350年祭」において「山上一刀流剣舞」と標榜し、上杉神社に奉納された。米沢流詩吟の原点は、上杉謙信公が「九月一三夜」を作られたことによるものと言われている。郷土文化として伝承されている「米沢流詩吟・山上一刀流剣舞」を本市の無形民俗文化財として保存すべきと思うがどうか。



さいとう ちえこ  
**齋藤 千恵子**  
議員

**児童虐待の根絶に向けて**

全国で本当に痛ましい残虐な事件が続くが、本市における児童虐待の現状はどうか。

〔健康福祉部長〕 昨年の通告件数は38件で、虐待として受理したのは33件でした。主な虐待者は、実の父親が20件、実の母親が9件、同居の家族等が4件でした。内容は、身体的虐待が17件、心理的虐待が10件、ネグレクト（子どもに対する適切な養育を親が放棄すること）が6件でした。

〔教育長〕 本市では、国や県と同様に学術的な価値を明らかにし、米沢市文化財保護審議会への諮問を行い、教育委員会が文化財指定を行います。指定基準を鑑みた場合、本市の指定無形民俗文化財は、江戸時代以前の由来を有するものなどから、本件の文化財指定は大変難しいと考えます。

〔市長〕 本市には、歴史の中で培ってきた伝統・文化が多くあります。文化財指定は厳しいものがありますが、残し、伝承していくことについて検討していきます。



▲上杉神社奉納剣舞

子育て世代包括支援センターの支援の状況はどうか。

〔健康福祉部長〕 平成28年4月にすこやかセンターに設置し、保健師や嘱託助産師が、妊婦やその家族のサポート体制を整えています。

児童虐待防止のための学校・教育委員会の対応はどうか。

〔教育長〕 児童虐待の早期発見を常に意識して対応しています。また、文部科学省から、長期欠席中の児童・生徒について、虐待の恐れがないか確認する内容の緊急点検の依頼がありました。



▲189番にかけると児童相談所につながります



えびな さとしる  
**海老名 悟**  
議員

**PF1(民間資金活用による社会資本整備)について**

人口減少が急進する中で公共事業の資金調達は市債発行(借金)で賄い、その返済の一部に国の交付税を充当する従来の手法でやるのか。

〔総務部長〕 今後10年間の財政見通しでは、市庁舎建てかえに約71億円、病院建てかえに約200億円、南西中学校整備に約44億円を見込み、これに対処するために基金を積み立てて今年度以降取り崩すことで、大型事業実施が可能



さとう ちゅうじ  
**佐藤 忠次**  
議員

**東北中央自動車道を活用したまちづくり**

米沢北インターチェンジ周辺に産業団地を造成して民間活力に期待してはどうか。

〔産業部長〕 産業用地を造成するためには、多額の投資と長い年月が必要となることに加え、人口減少による労働力不足など大きな課題もあります。外部有識者から意見を聞くなど、新たな産業団地を造成する際には、民間活力の導入による団地整備なども考慮し、

能と考えています。

山形市は総事業費約105億円の山形市立商業高校の建てかえ事業をPF1で実施し、その資金調達から維持管理まで地元企業8社と契約をしたが、本市の公共施設建設へのPF1導入をどう考えているのか。

〔企画調整部長〕 PF1は行政にとってコスト削減や費用の平準化等のメリットがある反面、手続きの煩雑さと準備期間を要するため、その両面を整理しながら検討していきたいと考えています。



▲山形市立商業高等学校の外観透視図(山形市より提供)

米沢北インターチェンジ周辺も含め、さまざまな可能性について調査研究をしていきたいと考えます。

奥羽新幹線のトンネル工事の残土で、米沢八幡原中核工業団地の未造成地を造成してはどうか。

〔建設部長〕 米沢八幡原中核工業団地の未造成地については、一帯が湿地帯となっており、地盤が軟弱なことなどの地形状況の影響により用地の活用を図ることが難しい状況から、現在においては、造成計画はない状況となっています。



▲山間部を縫うように走る山形新幹線





わが つま  
**我妻**

とく お  
**徳雄**  
議員

## コンビニ交付サービスの費用対効果は

平成31年度より全国のコンビニエンスストア等でマイナンバーカードを利用し、住民票の写しや戸籍証明書などの各種証明書が取得できる、コンビニ交付サービスを導入する。確かにコンビニ交付は便利になるが、システム構築費を含めた導入経費が約3600万円、年間の維持管理費は約870万円かかる。コンビニ等での年間の証明書の発行は、わずかに千件程度の見込みだ。コンビニ交付サービスの費用対効果を

どのように考えているか。

〔市民環境部長〕 コンビニ交付サービスは、構築費と3年間の保守運用費に、国から2分の1の交付税措置があります。サービスの導入でマイナンバーカードを所有される方がふえ、利用される方もふえると見込んでいます。必要な行政サービスを受けやすい環境を整えることも目的の一つです。サービスが定着し利便性を実感する市民がふえるまでには、一定期間かかるものと考えています。



▲現在、市民課窓口にある各種証明書の申請書

## 「耳が遠くなった」高齢者へ補聴器購入補助で支援を



たかはし  
**高橋**

ひさし  
**壽**  
議員

健康長寿の支援策として、高額な補聴器購入のための補助制度が必要かと思う。加齢によって耳が遠くなり、補聴器を必要とする高齢者の人数などは把握しているか。

〔健康福祉部長〕 本市の加齢性難聴者の人数については、現在把握できていません。まず、実態把握の方法について考えてみたいと思います。

要介護認定者への「障害者控除対象

者認定書」の発行にあたり、認定書とその活用についてどのように周知を図ったのか。また、平成30年度の発行数はどのようになっているか。

〔健康福祉部長〕 要介護認定の更新手続の案内に障害者控除に関する説明を記載して周知を行い、また、広報よねざわの市・県民税申告の記事に案内を掲載したほか、申告受付でも必要に応じて説明しています。

なお、平成30年度の認定書発行件数は、平成29年度の164件を大幅に上回り、平成31年2月20日現在で344件となっています。



なりさわ  
**成澤**

かずね  
**和音**  
議員

## 青果物地方卸売市場の建てかえは進んでいるのか

青果物地方卸売市場の老朽化が進んでいるが、建てかえ時期や候補地は決まっているのか。

〔産業部長〕 現在、市場流通の専門家にも参画いただき、当市場の卸売会社と生産者組合、青果商業組合と本市で構成する同市場のあり方検討会で、施設整備と市場運営の手法等について話し合いを行っているところです。そのため、現時点では具体的な時期や場所

は決まっていますが、隣接する魚市場との関係からも現在の場所に整備をしたいと考えています。

平成32年に青果物卸売市場が50周年を迎えるが、市場の価値や役割について再認識を持ってもらうためにも記念事業を企画できないか。

〔産業部長〕 まだ具体的な検討には至っていませんが、米沢青果関係者とお話をさせていただいたところでは、何らかの取り組みをしたいと考えています。



▲老朽化が進む青果物地方卸売市場（一番右端の建物）

## 政策や事業決定過程への市民参加をどう進めていくか



おおた  
**太田**

かつのり  
**克典**  
議員

政策や事業決定過程への市民参加の現状をどう捉えているか。

〔総務部長〕 審議会等の公募委員の割合は、平成28年度は8.2%、29年度は7.6%、平成30年度は5.3%です。より多くの市民に参加していただく工夫として、無作為抽出による方法を提案したいがどうか。

〔企画調整部長〕 今まで声を上げてこなかった市民の方々の意見を聞くきつ

かけとしては考えられると思います。が、時間的なことなどの課題があり、勉強させていただきます。

集まった人たちが話し合う具体的な方法として、将来世代の視点を取り入れる「フューチャードesign」というやり方を取り入れてはどうか。

〔企画調整部長〕 市民の方々の御意見を幅広くお聞きする考えは強く持っています。そのための具体的な手法については新しい手法がいろいろあり、メルिट、デメルिटなどについて整理したいと思います。





やまだ ふさこ  
山田富佐子  
議員

## 市民の健康と命を守るために

山形市などが導入している『24時間電話健康医療相談サービス』は、「救急車を呼ぶほどではないが、誰かに相談したい」「赤ちゃんが泣きやまない」等の相談に、専門スタッフがアドバイザーや医療情報を提供するものである。このサービスの導入により、コンビニ受診の抑制、救急車の適正利用、医療費抑制につながると思うが、本市の考えはどうか。

〔健康福祉部長〕 本市としては、31年度中に県事業の「小児救急電話相談」と「大人の救急電話相談」の受付時間が翌朝まで（現22時）に延長される予定であることから、さらにこの事業の周知に努めていきます。

放射線治療の必要な患者が他市で治療をしなければならぬ状況を改善するため、新病院に放射線治療を導入してはどうか。

〔病院事業管理者〕 患者の需要、収支シミュレーション、専門医の確保などの検証を進め、導入について検討し、方向性を決めていきます。



## 常任委員会の活動報告

各常任委員会で行った平成29年5月から2年間の主な取り組みを報告します。

### 総務文教常任委員会

総務文教常任委員会は平成29年の改選の際に、「移住・定住促進」を取組みの課題に捉え、委員会活動を行ってきました。

まず、実際に移住・定住してこられた方々に、お考えなど、お話を聞きする機会を持ちました。

また、平成29年度の管外行政視察に際しても、移住・定住施策に積極的に取り組んでいる自治体を訪れ学んできました。

さらに、議会報告会・意見交換会においても、移住・定住の促進をテーマとして、市民の皆様にご意見を伺いました。

これらの、市民の方からの意見と、行政視察、委員相互の議論を通して、政策提言（情報発信の活性化、移住希望者向けガイドブックの作成、移住者ネットワークの組織化と活用など）を取りまとめ平成30年7月に市長に対し政策提言書を提出しました。

政策提言した内容を、市当局がどのように施策として実現していくのか、今後の取り組みを期待し、注視していきます。

### 民生常任委員会

各議案に対し常に真剣に議論を重ねながら、「地域医療を守るため、いかに医師不足を克服していくか」を考え抜いた2年間でした。

意見交換会では、もはや医療機関の努力だけで地域医療を守る時代ではないことや、厳しい地域医療の現状に市民理解が広まる必要性を強く感じ、2年間の調査研究でたどり着いた結論を「地域医療を守り育てるための政策提言」にまとめました。

この提言では、市の強い意志と具体的施策の実施はもちろん、住民意識の高揚とそれに基づく行動の喚起も求めています。委員会としては、地域医療を守り育てる主役は一人ひとりの市民の皆さんであり、新病院建設だけでは地域医療は守れないとの考えに到りました。

本市の将来にわたる地域医療を考えると、医療を提供する側と医療を受ける側それぞれが、お互いを尊重し、今なすべきことを考え、行動に移すことが必要です。適切な受診行動や健康づくりの輪を広げて地域医療を守り育てていきましょう。

### 産業建設常任委員会

産業建設常任委員会では、これまで「地域ブランドの確立」を活動テーマとし、米沢ブランド戦略事業の推進に

向けて、成功事例を学ぶ行政視察や市民との意見交換会を重ねてきました。その成功事例には「当事者」（行政ではない市民や企業、団体）が存在するという共通点があります。当事者自らが課題解決に取り組み、その後方支援を行政が行う。事業の成果と持続性を担保するにはこの流れが最も重要だと感じました。市民意識の高揚や郷土愛を育むことを目的としている「米沢ブランド戦略事業」の推進こそが、今後の米沢市におけるさまざまな施策の基礎になると考えます。

昨年、委員会から市長に提出した「米沢ブランド戦略に向けた政策提言書」は、市役所内での事業推進体制、郷土愛の醸成、米沢牛のブランド力強化等について提言しています。『挑戦と創造のあかし米沢品質』を確立するため今後も議会として注力していきますが、市民の皆様におかれましても、ご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。



▲市長への提言書提出の様子



## 3月定例会で審議された議案等

議案番号	件名	結果
報第1号	専決処分事件の報告について	承認
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意
議第1号	米沢市教育委員会教育長の任命について	同意
議第2号	米沢市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議第3号	米沢市職員の修学部分休業及び自己啓発等休業に関する条例の一部改正について	可決
議第4号	米沢市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について	可決
議第5号	米沢市介護保険料の減額の特例に関する条例の廃止について	可決
議第6号	米沢市地域包括支援センターの事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	可決
議第7号	米沢市立病院使用料及び手数料条例の一部改正について	可決
議第8号	米沢市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例の設定について	可決
議第9号	権利の放棄について	可決
議第10号	米沢市布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等を定める条例の一部改正について	可決
議第11号	米沢市水道事業及び下水道事業運営審議会設置条例の設定について	可決
議第12号	平成30年度米沢市一般会計補正予算（第6号）	可決
議第13号	平成30年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第3号）	可決
議第14号	平成30年度米沢市後期高齢者医療費特別会計補正予算（第2号）	可決
議第15号	平成30年度米沢市介護保険事業勘定特別会計補正予算（第3号）	可決

議案番号	件名	結果
議第16号	平成30年度米沢市立病院事業会計補正予算（第4号）	可決
議第17号	平成31年度米沢市一般会計予算	可決
議第18号	平成31年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計予算	可決
議第19号	平成31年度米沢市後期高齢者医療費特別会計予算	可決
議第20号	平成31年度米沢市介護保険事業勘定特別会計予算	可決
議第21号	平成31年度米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計予算	可決
議第22号	平成31年度米沢市青果物地方卸売市場費特別会計予算	可決
議第23号	平成31年度米沢市物品調達費特別会計予算	可決
議第24号	平成31年度米沢市南原財産区費特別会計予算	可決
議第25号	平成31年度米沢市三沢東部財産区費特別会計予算	可決
議第26号	平成31年度米沢市水道事業会計予算	可決
議第27号	平成31年度米沢市下水道事業会計予算	可決
議第28号	平成31年度米沢市立病院事業会計予算	可決
議第29号	平成30年度米沢市一般会計補正予算（第7号）	可決
発議第2号	議第26号平成31年度米沢市水道事業会計予算に対する附帯決議	可決
発議第4号	米沢市議会基本条例の一部改正について	可決

※ 意見書等の提出にかかる発議の採決結果は、16頁に掲載しております。

## 議案の賛否一覧表

◆3月定例会において賛否が分かれた議案についてのみ掲載しています。

議案番号	会派議員名	採決結果	櫻田門					公明クラブ		日本共産党市議団		一新会							市民平和クラブ			明誠会			
			山村明	工藤正雄	堤郁雄	佐藤忠次	佐藤弘司	山田富子	高橋壽	高橋英夫	齋藤千恵子	鈴木藤英	皆川真紀子	成澤和音	鳥海隆太	中村圭介	海老名悟	島軒純一	小久保広信	太田克典	我妻徳雄	木村芳浩	相田克平	島貴宏	小島一
議第7号		可決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第17号		可決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第18号		可決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第19号		可決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○
議第20号		可決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○＝賛成 ×＝反対

島軒純一議長は採決に加わりません。

# 議会だよりに広告を掲載しませんか！

# 募集中

議会だよりで有料広告を募集していますのでぜひご検討ください。

▶募集号／令和元年8月1日号・11月1日号・令和2年2月1日号

▶枠数／全枠で最大2枠

▶料金／①全枠25,000円（4.2cm×17.0cm）②半枠14,000円（4.2cm×8.5cm）

▶その他／掲載基準や申込方法等の詳細は、市議会ホームページをご覧ください。

# 予算特別委員会



予算特別委員会は6日間にわたり開催し、平成30年度補正予算6件と平成31年度当初予算12件(一般会計1件、特別会計8件、企業会計3件)のあわせて18件を審査し、全て原案のとおり可決すべきものと決まりました。

その審査の中から、平成31年度予算に対する質疑の主なものをお伝えします。

〔委員〕 今後の財政見通しにおいて、来年度から7年連続で実質単年度収支がマイナスとなり、経常収支比率も、平成36年度には99・4%となること示されている。今後健全な財政運営を続けていくためには、公共施設のあり方を検討し、いかに削減していくかが大切となってくることから、市民と膝をつきあわせて意見交換を行うなど、個別施設の管理計画をしっかりと立てていくことが必要と考えるがどうか。

〔市長〕 今後の公共施設のあり方については、市民の皆様に必要なものは何かを見極め、財政負担が少なくなるよう行政改革が必要になってくると考えています。その際、地域にある施設を廃止するとなった場合には、地域の方々と膝を交えて話し合いを行い、理解を得た上で進めていきます。

〔委員〕 マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストア等のマルチコピー機で住民票の写し等の証明書が取得できるコンビニ交付サービスについて、事業内容

を聞けば聞くほど、費用対効果の面では疑義が生じてきている。システムの構築等に特別交付税が交付されることによる財源面での優位性は理解できるとしても、マイナンバーカードの発行数から見て、もう少し後に始めたほうがかえって有利ではないかと思うが、今実施しなければならぬ理由は何か。

〔市民課長〕 コンビニ交付サービスについては、マイナンバーカード活用の一策の一つとして国が交付税措置を行い、全国の市町村が導入するよう推進しているもので、全国展開することによって、地域間でのサービスの平準化を図ることも目的の一つとなっています。本市の導入目的は、市民の利便性の向上であり、コンビニ交付サービスの定着により、将来的には窓口の混雑緩和にもつながっていくと考えています。



〔委員〕 全国ではペットボトルの9割が回収され、リサイクル率は約85%になるという統計がある。本市も同程度のリサイクル率になっているようだが、最上川上流部の住民として、プラスチックをなるべく出さない努力が必要だと考える。国は2月に脱プラスチックを進めるという閣議決定をしており、本市としても、プラスチックをできるだけ使わない、出さない、そして再利用することが大事だと思うが、本市は庁舎の中でどのように進めていくのか。

〔環境生活課長〕 グリーン購入の推進に努めるなど環境に配慮するとともに、会議や事務事業の執行においても、環境意識を高めるよう、全庁的に意識の共有を図っていきたいと考えています。

〔委員〕 近年、一般法人の農業への新規参入が全国的にふえている。平成21年の農地法改正によりリース方式が導入された事が一番の原因と考えられ、平成29年度末実績で、全国で3030件、山形県でも51件の参入があったとのことだが、本市での実績はどうなっているのか。また、今後の農地の保全、農業生産、後継者の問題において、一般法

人の新規参入は有効な対策の一つと国も見ている。地元の農地がこれからどうなっていくのかを考えれば、一般法人の新規参入に積極的に取り組むべきと思うがどう考えるか。

〔農林課長〕 本市でも以前東京に本社のある会社が農地を貸借したことはあったようですが、現在は農地の貸借を解消しており、いまのところ本市での一般法人の参入はありません。既存の農業者だけでは農地を維持していくことは難しく、国でも提唱している多様な担い手の確保が非常に大切だと考えています。農地法においても農地の貸借に関する規制が低くなっていますし、NPO法人も農地貸借ができますので、福祉法人などでも農地を活用した取り組みができないか検討したいと考えています。

〔委員〕 本市では、平成27年に米沢市中小企業振興条例を制定し、平成30年には条例を具体的に進めていくための米沢市中小企業振興アクションプランを策定している。その中で市の取り組みべき役割として「中小企業の経営の革新及び創業を促進すること」「経営基盤を強化すること」「経済的・社会的環境の変化への



適応を円滑にすること」などが盛り込まれており、現状を把握するため、市として企業を訪問しているとのことだが、それぞれの企業の状況を勘案して事業に取り組んでほしいがどうか。

【**商工課長**】本市中小企業振興条例の基本理念の一つに、「中小企業の自主的な努力を助長すること」を掲げており、中小企業振興アクションプランに基づき取り組んでいます。企業経営者は常に変革をもって業務を推進していかなければならないと考えており、その付加価値を高めるために業務の効率化、新商品の開発、販路の開拓などに取り組み、市としては、各企業を訪問し、業況を聞きながら、各企業の成長や発展を後押ししていくことが市の役割だと捉えています。

【**委員**】小学校の適正規模・適正配置について、複式学級のある小学校から地元代表者協議会を立ち上げることのことだが、協議会の立ち上げを地元の主体性に任せると時間がかかるので、市からしっかりとした働きかけを行い、議論を進めてほしいがどうか。

【**学校教育課長**】小学校の適正規模・適正配置については、

地元への説明会を重ねていく中で、統合へ前向きな意見が多かった地区で地元代表者協議会を立ち上げ、具体的な統合の方向性やあり方を協議していただくことになっていきます。

◎採決にあたって（意見）

【平成31年度米沢市一般会計予算】

新年度予算については10月からの消費増税を見込んだ予算となっており、公共施設の使用料等の引き上げも予定していると思うが、消費税については逆進性等の問題があるとともに、この度の増税では、税率が複数となること、地域経済が冷え込むことなどの問題点があるため、増税が転嫁されている予算案は認められない。

また、コンビニ交付サービスの導入について、特別交付税措置があるというものの3年間だけであり、年間利用者数の根拠も明確でなく、マイナンバーカードを所持しているかどうかでサービスを利用できるかが左右されるのも問題である。今後の財政見直しも踏まえ、不要不急の事業は控えるべきであり、その意味でも、コンビニ交付サービス事業は慎重な検討が必要であることから反対する。

【**委員**】昨年の西日本豪雨で30万戸近い断水が発生したが、そのほとんどが水源の確保が難しく広域水道に頼らざるを得ない地域に集中していた。一つの水源に頼ることにより長期の断水が発生する可能性があることから、自己水源を確保するなどの動きが他自治体で広がっているが、本市では館山浄水場を廃止し、県企業局からの給水に一本化しようとしている。

また、市の笹野配水池は土砂災害警戒区域にあるなど極めて危険な状態にあることから、災害などで予想し得る最大の被害が発生した場合でも、館山浄水場がなくても大丈夫だという結論に至った上での廃止の判断が必要だと思うがどうか。

【**水道施設課長**】複数の施設があることはリスクの軽減にはつながると思いますが、同時に被災する可能性もあることから、必ずしも安全とは考えていません。これからの人口減少により、本市だけでなく置賜各市町の給水量が減って置賜広域水道の供給に余裕が出てくる中で、予備水源の整備については、市単独の整備となり、多額の費用が必要となることから、水道料金へ

の影響も考慮して十分な検討が必要と考えます。なお、自然災害による被害想定は困難でありますが、災害発生時においては、地下水源を最大限利用していきたいと考えています。



▲土砂災害警戒区域にある笹野配水池

◎採決にあたって（意見）

【平成31年度米沢市水道事業会計予算】

平成31年度の予算には、館山浄水場を廃止するに当たって、県企業局笹野浄水場から受水する施設等の整備事業費が含まれている。これまで経営の効率化を進めてきたことは評価できるが、他自治体における災害時のリスク分散や自己水源確保の取り組みに逆行しており、廃止の判断が高度な専門的知見に基づくもの

なのかも疑問である。経営の効率化に加え、リスク分散の視点も十分考慮して調査、検討してもらうため、附帯決議の提出も考えつつ賛成する。

【**委員**】農業集落排水事業においては、汚水の処理に相当の費用がかかっているが、その点の認識はどうか。また、建設後20年が経過し、いろいろな不具合が発生していることから、利用者の安全安心を確保するために、まちづくり総合計画第3期実施計画の策定の中で、必要な整備を進めていきたいとのことだが、もっと早く改善案等を考え進めてもらいたいがどうか。

【**下水道課長**】処理人口はピーク時よりも減少してきているものの、世帯数は平成12年に供用を開始してから最多になっていきます。しかし、処理量からすれば効率は良くないと考えています。近隣の市町では、農業集落排水を公共下水道に接続しているケースもあることから本市でも検討しましたが、鬼面川のいずれかの橋に添架する必要があるため、多額の費用が見込まれますので、当面は不具合を修理し、人口、世帯数の推移を見ながら検討していきます。

3月定例会で審議した意見書等の結果は次のとおりです。

意見書

◆国民健康保険税（料）引き下げのための国庫負担の増額を求める意見書の提出について（発議第3号）  
（衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣あて）

3月定例会最終日に、議員提出の上記意見書1件を原案のとおり可決し、直ちに関係機関に送付しました。

天皇陛下御即位三十年を祝す賀詞の奉呈について（発議第1号）

3月1日に、議員提出の発議1件を原案のとおり可決しました。

日程（予定）のお知らせ  
5月臨時会

- 5月17日 開会（本会議）  
（正副議長の選挙等）
- 22日 最終日（本会議）  
（各常任委員の選任等）

6月定例会

- 6月10日 開会（本会議）
- 13日 一般質問
- 14日 一般質問
- 17日 一般質問
- 18日 一般質問
- 19日 総務文教常任委員会
- 20日 民生常任委員会
- 21日 産業建設常任委員会
- 24日 予算特別委員会
- 25日 特別委員会
- 28日 最終日（本会議）

※請願の提出期限は、6月3日（月）午後5時の予定です。  
日程は変更されることがありますので、傍聴の際は議会事務局までお問い合わせください。  
TEL 22-5111（内線5623・5624）

議会改革により視察受け入れも増加しました！

本市議会ではこれまで、議会報告会・意見交換会の開催や中学校出前市議会の実施、ペーパーレス会議を目指したタブレット端末の導入など、広報広聴機能の強化や議会運営に関する改革に取り組んできました。  
そのような取り組みが、全国各自治体の議会等に評価された成果として、毎年本市議会の取り組みに関する視察がふえてきています。また、視察対応も議会事務局に任せるのではなく、担当の議員が説明・対応に当たっています。  
来訪された方々には、議員みずから対応に当たることや取り組んできた内容について高い評価をいただいています。  
今後も、市民のための開かれた議会を目指して、より魅力ある議会を目指してまいります。

きもの議会

昭和54年2月の臨時会で開催されて以来、毎年3月定例会初日には『きもの議会』を開催しており、平成31年3月定例会で41回目となります。  
これは、本市の基幹産業として、長年にわたり地域経済発展に貢献している米沢織を振興するため、本会議への出席者が『きもの』を着用し、会議に出席するものです。  
当日は早朝から、米沢織維協同組合連合会の方にご協力いただき、着付けが行われます。  
今後とも、米沢織のさらなる振興に寄与していきたいと思っております。

あとがき

今回発行しました市議会だよりは、平成最後の市議会の様子を取り上げました。表紙の写真は新元号にふさわしく、日本を代表する花、桜を掲載しました。  
この議会だよりが、市民の皆様方のお手元に届くころには、新しい24名の市議会議員が決まっていることでしょう。

我々編集委員会は我妻徳雄委員長を中心に、2年間市民に分かりやすく、やさしく、丁寧なモットーに編集してまいりました。  
2年間愛読いただき、ありがとうございました。

【編集委員 佐藤 忠次】

○議会だより編集委員会○

- 委員長 我妻 徳雄
- 副委員長 海老名 悟
- 委員 佐藤 忠次
- 佐藤 弘司
- 高橋 一壽
- 小島

